

第2章 産業の動向

【1 産業構造】

(1)我が国の産業別就業人口構成

産業3部門別

第3次産業就業者数
が増加

平成27年国勢調査によると、第1次産業就業者数は222万人（就業者数の4.0%）、第2次産業就業者数は1,392万人（同25.0%）、第3次産業就業者数は3,961万人（同71.0%）となっており、第3次産業就業者数の割合は一貫して拡大を続けており、平成22年以降、すべての都道府県で構成比60%を超えている。（図1-2-1・2）

都道府県別にみると、全就業者数における第1次産業就業者数の割合は、青森県の12.4%が最も高く、東京都の0.4%が最も低い。佐賀県は8.7%で第12位である。第2次産業就業者数の割合は、滋賀県の33.8%が最も高く、沖縄県の15.1%が最も低い。佐賀県は24.2%で第27位である。第3次産業就業者数の割合は、東京都の82.1%が最も高く、山形県の61.5%が最も低い。佐賀県は67.1%で第30位である。

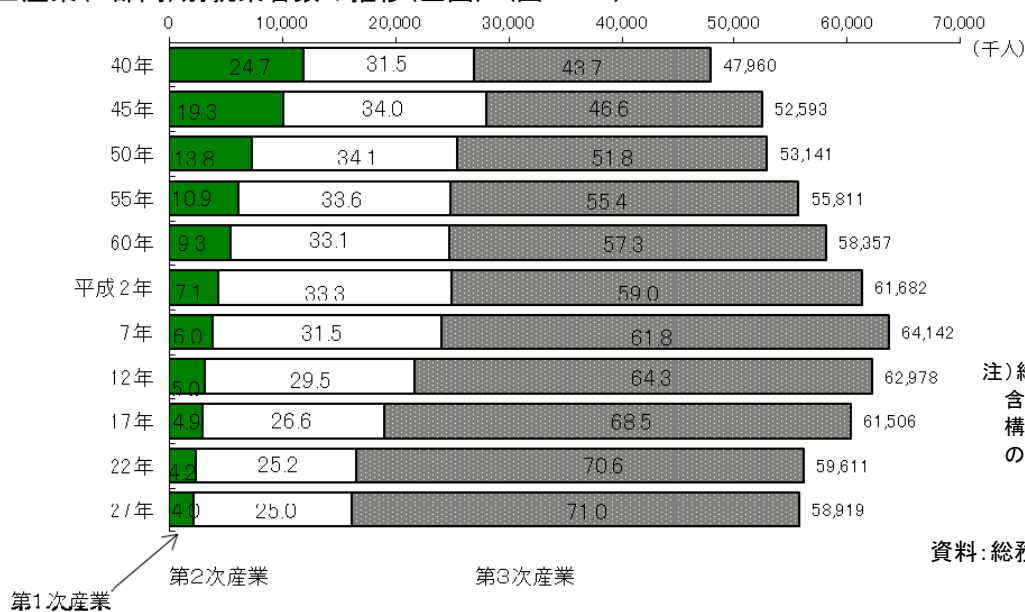
産業大分類別

製造業の
就業者数が最も多い

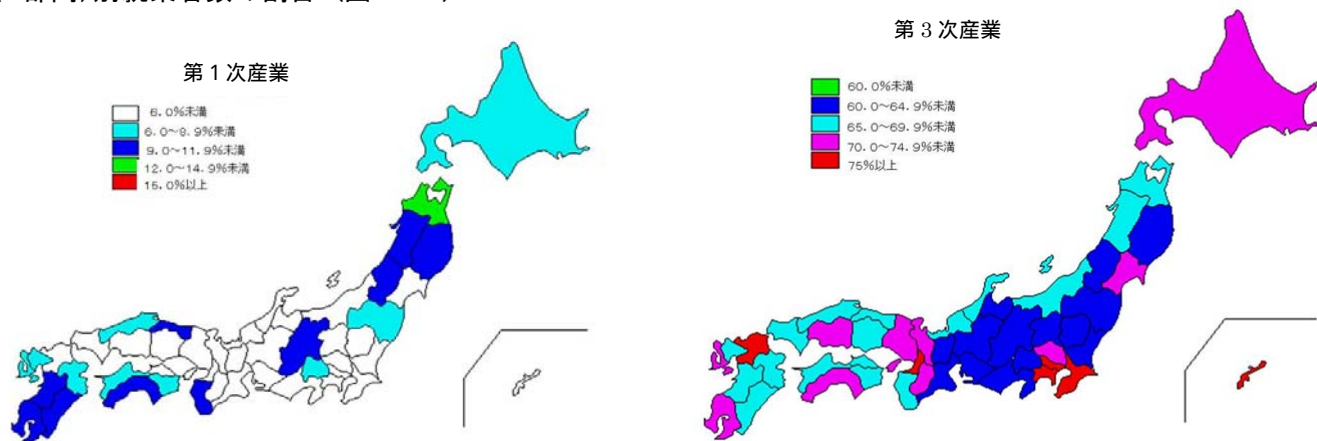
平成27年国勢調査によると、産業大分類別就業者数は、「製造業」が956万人（全就業者数の16.2%）と最も多く、次いで「卸売・小売」が900万人（同15.3%）、「医療、福祉」が702万人（同11.9%）などとなっている。

平成22年と比べると、「医療、福祉」が1.6ポイント増と最も増加し、「サービス業（ほかに分類されないもの）」が0.3ポイント増、「製造業」が0.1ポイント増加している。一方、「卸売・小売業」が1.1ポイント減、「農林業」および「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」が0.2ポイント減などとなっている。（図1-2-3）

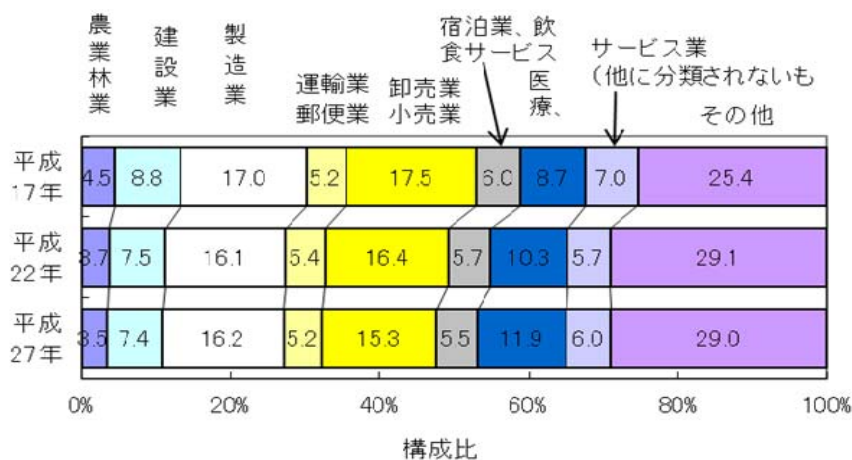
■産業(3部門)別就業者数の推移(全国) (図1-2-1)



■産業(3部門)別就業者数の割合 (図1-2-2)



■産業(大分類)別15歳以上就業者数の推移(全国) (図1-2-3)



その他に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

(2)佐賀県の産業別就業人口構成

産業3部門別

第1次産業就業者数
減少続く

平成27年国勢調査によると、佐賀県の産業3部門別就業者の構成比は、第1次産業就業者が8.7%（実数3万4,634人）、第2次産業就業者が24.2%（同9万6,255人）、第3次産業就業者が67.1%（同26万6,782人）となっている。

平成22年からの5年間に産業3部門別就業者の構成比は、第1次産業は0.8ポイント減、第2次産業はポイント増減なし、第3次産業は0.9ポイント増となっている。

(図1-2-4)

産業大分類別

製造業
就業者数が
全体の約15.2%で最大

産業大分類別の構成比をみると、「製造業」が就業者総数の15.2%（実数6万2,239人）を占めており最も多い。以下、「医療、福祉」が15.0%（同61,381人）、「卸売・小売」が14.5%（同5万9,385人）、「建設業」が8.3%（同3万3,866人）、「農業・林業」が7.6%（同3万1,181人）と続いている。（図1-2-5）

年齢別、男女別

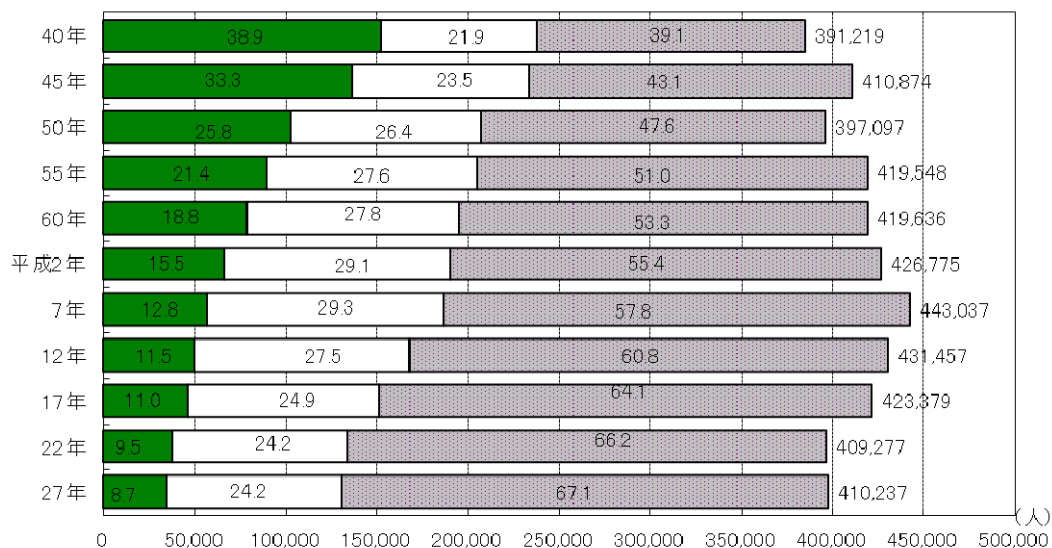
第1次産業就業者の
高齢化

年齢別にみると、第1次産業では、65歳以上が48.1%を占めて最も多く、55歳以上の就業者も就業者全体の73.3%を占めており、高年齢の就業者が多い。これに対して、第2次産業及び第3次産業は40歳から44歳までの層が最も多い。

男女別にみると、男性の就業者数21万9,866人に対し、女性は19万371人となっており、産業3部門別の男女の構成比は、第1次産業が男性59.4%、女性40.6%、第2次産業が男性71.5%、女性28.5%、第3次産業が男性46.2%、女性53.8%となっている。（図1-2-6）

■産業(3部門)別就業者数と構成比の推移(佐賀県) (図1-2-4)

総数

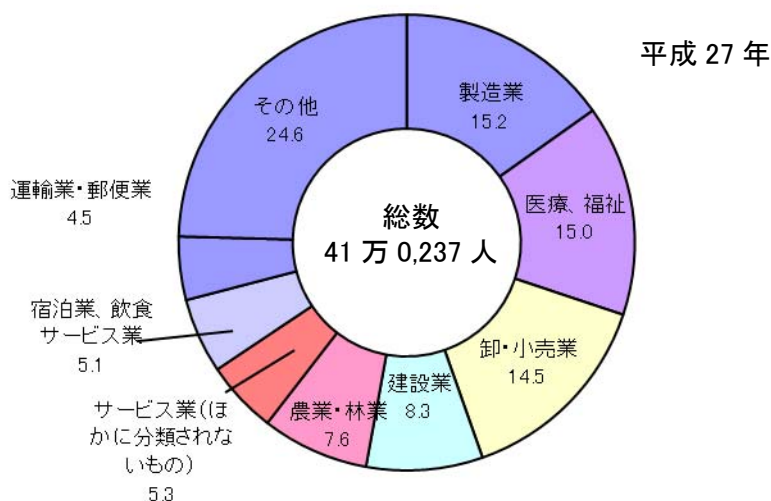


注)総数には「分類不能の産業」を含む。

資料:総務省「平成27年国勢調査」

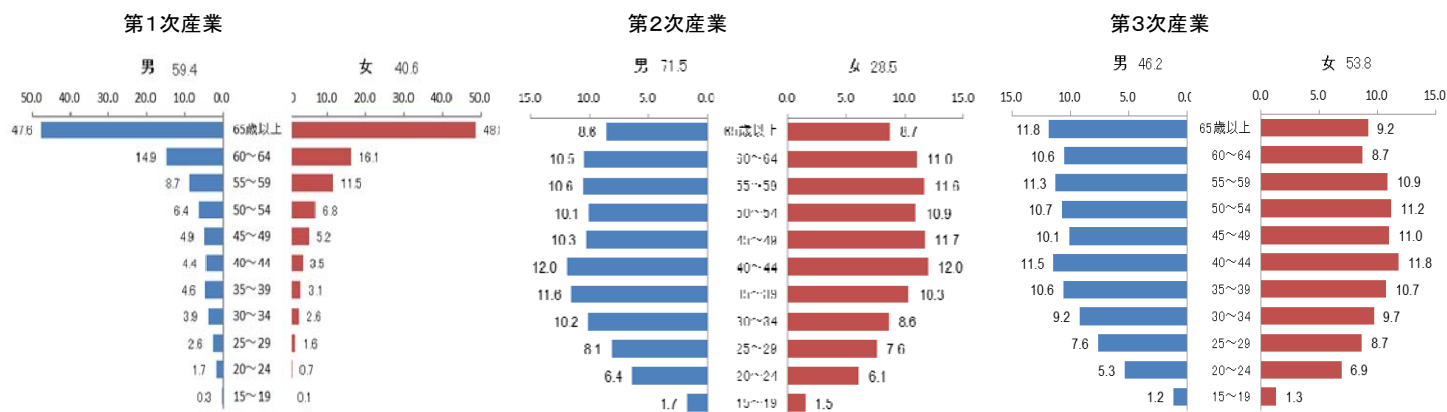
なお、平成17年から27年の構成比は、分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。

■産業(大分類)別就業者数と構成比(佐賀県) (図1-2-5)



資料:総務省「平成27年国勢調査」

■産業(3部門)、年齢(5歳階級)、男女別就業者の構成比(平成27年)(佐賀県) (図1-2-6)



資料:総務省「平成27年国勢調査」

(3) 県内総生産からみた全国の産業構造

県内総生産額（名目） 平成29年度の第1次産業の全国の県内総生産額（名目）は6兆1,840億円となっており、全国平均の対前年度増加率は1.2%増（前年度8.7%増）で、プラスとなった。地域ブロック別にみると、北海道・東北3.5%増、関東0.8%減、中部1.6%増、近畿0.2%増、中国0.6%減、四国0.6%増、九州0.4%増となった。

（全国平均、平成29年度） また、第2次産業の全国の県内総生産額（名目）は155兆779億円となっており、全国平均の対前年度増加率は4.0%増（前年度1.7%増）で、プラスとなった。地域ブロック別にみると、北海道・東北1.8%増、関東6.2%増、中部2.2%増、近畿3.0%増、中国2.5%増、四国4.9%増、九州5.5%増と、全ブロックでプラスとなった。

さらに、第3次産業の全国の県内総生産額（名目）は397兆4,533億円となっており、全国平均の対前年度増加率は1.2%増（前年度0.6%増）で、プラスとなった。地域ブロック別にみると、北海道・東北0.9%増、関東0.9%増、中部1.8%増、近畿1.8%増、中国0.9%増、四国0.8%増、九州1.2%増と、全ブロックでプラスとなった。

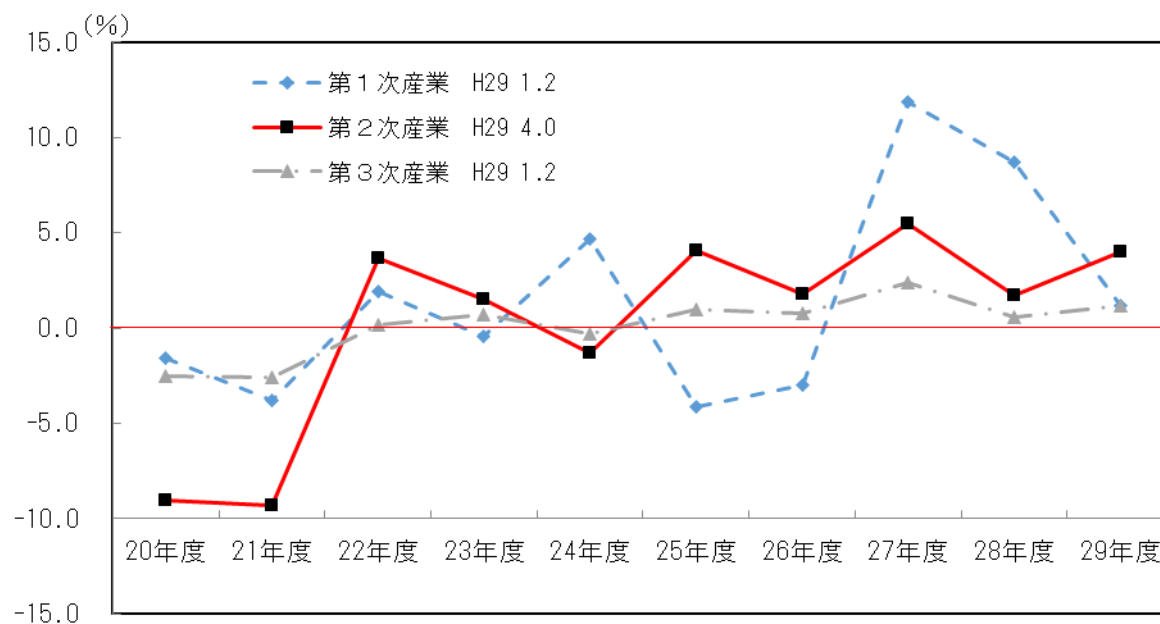
(表1-2-1・図1-2-7)

産業別地域別県内総生産額(名目) (表1-2-1)

	第1次産業			第2次産業			第3次産業		
	H28生産額	H29生産額	前年度比	H28生産額	H29生産額	前年度比	H28生産額	H29生産額	前年度比
全国	611	618	1.2	14,909	15,508	4.0	39,280	39,745	1.2
北海道・東北	194	201	3.5	1,562	1,591	1.8	4,430	4,471	0.9
関東	130	129	-0.8	5,179	5,499	6.2	17,144	17,299	0.9
中部	63	64	1.6	3,419	3,495	2.2	4,943	5,031	1.8
近畿	33	33	0.2	2,217	2,284	3.0	6,067	6,177	1.8
中国	32	31	-0.6	1,012	1,037	2.5	1,937	1,955	0.9
四国	33	33	0.6	393	413	4.9	1,001	1,009	0.8
九州	127	128	0.4	1,128	1,190	5.5	3,757	3,803	1.2

資料:内閣府「平成29年度県民経済計算年報」

■産業別県内総生産(名目)の対前年度比伸び率の推移(全国) (図1-2-7)



資料:内閣府「平成29年度県民経済計算年報」

(4)佐賀県の産業構造の推移

佐賀県の県内総生産の産業別状況をみると、昭和30年度には第1次産業が30.1%で216億円、第2次産業が25.5%で183億円、第3次産業が46.8%で336億円となっており、就業者数でも第1次産業が50.0%を占めるなど、農業を中心とした産業構造にあった。

昭和40年度の状況をみると、第1次産業が25.0%で511億円、第2次産業が26.1%で534億円、第3次産業が51.4%で1,052億円と第1次産業の構成比が低下したのに対し、第2次産業および第3次産業の構成比が上昇した。

昭和50年度の状況をみると、第1次産業が13.6%で1,207億円、第2次産業が33.3%で2,958億円、第3次産業が55.8%で4,947億円と、第1次産業の構成比がさらに低下し、製造業を中心とした第2次産業、第3次産業の構成比が上昇した。

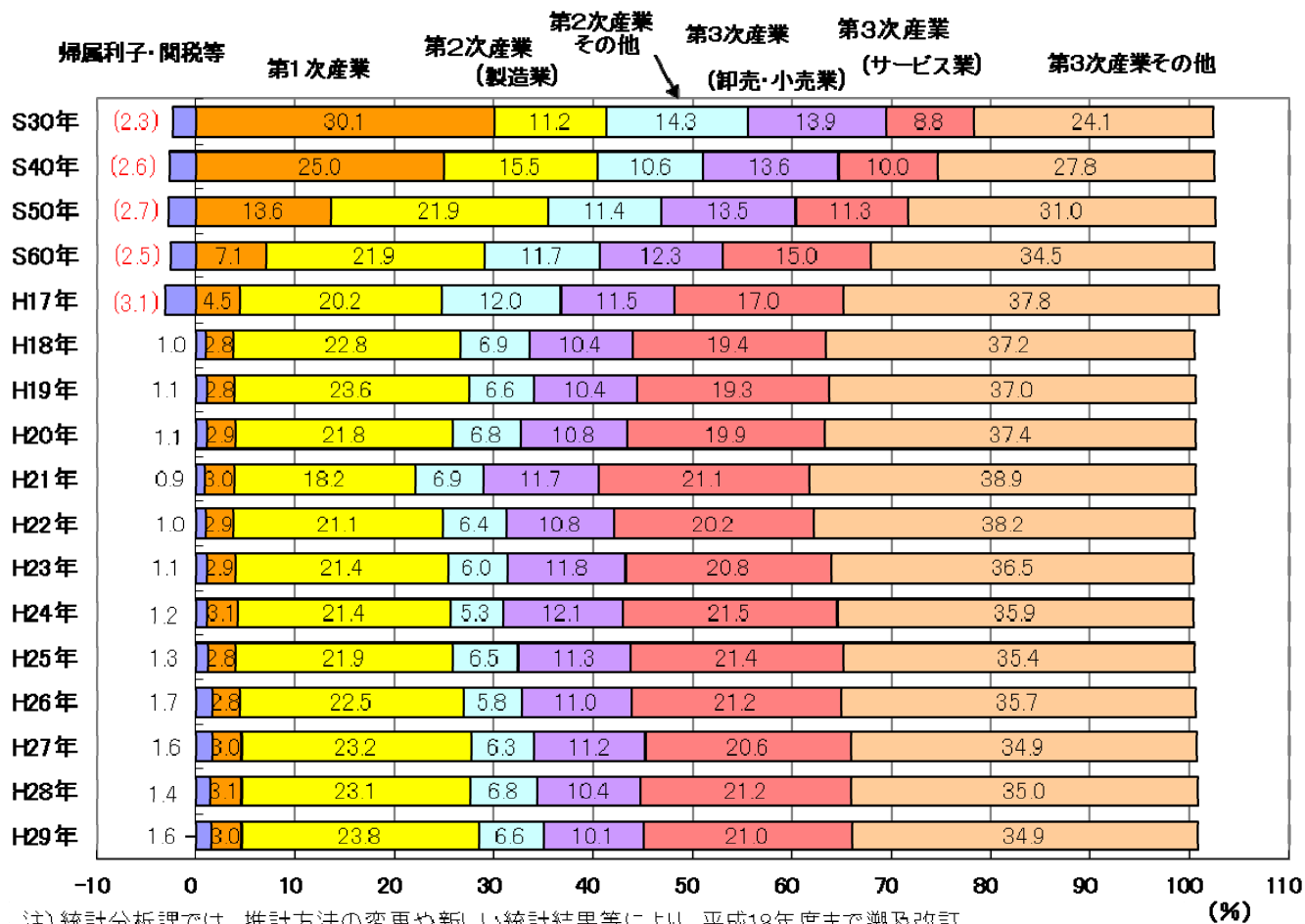
その後、第1次産業は減少傾向にある中、第2次産業および第3次産業は増加傾向にあり、特に、第3次産業は経済のサービス化・ソフト化の進展によりサービス業を中心に増加した。

平成29年度の状況は第1次産業が3.0%で894億円、第2次産業が30.4%で8,953億円、第3次産業が65.9%で1兆9,421億円となっている。(その他は関税等が463億円、1.6%。(控除)総資本形成にかかる消費税279億円、0.9%)(図1-2-8)

平成18年度を100とした指数で平成29年度の経済活動別生産高をみると、農業は109.3、製造業は105.2、卸売・小売業は97.6、サービス業は108.7と、卸売・小売業が平成18年度を下回っている。(図1-2-9)

平成29年度の県内
総生産の産業別状況
第1次産業 3.0%
第2次産業 30.4%
第3次産業 65.9%

■産業別県内総生産の推移(佐賀県) (図1-2-8)

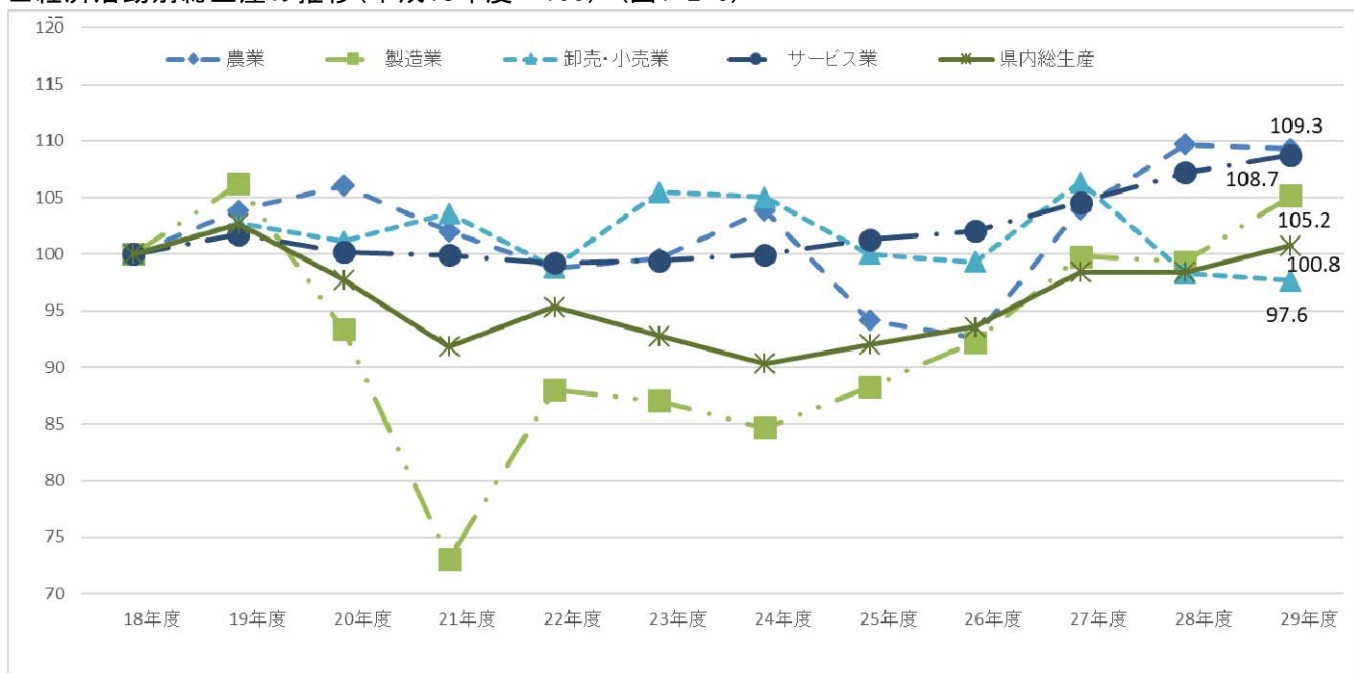


注) 統計分析課では、推計方法の変更や新しい統計結果等により、平成18年度まで遡及改訂を行っており、平成18年度前後の値には連続性がない。

※各年度の合計は、個別業種の四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

資料: 県統計分析課「平成29年度県民経済計算」

■経済活動別総生産の推移(平成18年度=100) (図1-2-9)



資料: 県統計分析課「平成29年度県民経済計算」

(5) 県内市町の経済

市町内総生産

平成29年度の市町内総生産(=県内総生産)は、**2兆9,452億円**で、対前年度増加率**2.4%増**となった。

市町内総生産
対前年度増加率
2.4%増
(平成29年度)

経済活動別に主なものを増加率で見ると、金融・保険業(同**5.7%増**) 鉱業(同**5.3%増**)、気・ガス・水道業(同**3.8%増**)、専門・科学技術、業務支援サービス業(同**2.7%増**)、宿泊・飲食業(前年度増加率**1.4%増**)などが増加したが、建設業(同**1.2%減**)、電農林水産業(同**1.2%減**)、卸・小売業(同**0.7%減**)などの業種で減少した。

総生産の県全体に占める割合は、市部で**83.3%**(前年度**84.3%**)、郡部で**16.7%**(同**15.7%**)となり、総生産を上位から見ると 佐賀市(構成比**29.8%**)、鳥栖市(同**13.1%**)、唐津市(同**11.9%**)、伊万里市(同**8.3%**)、三養基郡(同**6.8%**)の順となっている。(図1-2-10)

市町民所得(分配)

平成29年度の市町民所得総額(=県民所得)は、**2兆1665億円**で、対前年度増加率は**2.7%増**となった。

市町民所得総額
対前年度増加率
2.7%増
(平成29年度)

項目別にみると、雇業者報酬が**1兆3,718億円**で**0.2%減**、財産所得が**1,492億円**で**2.4%増**、企業所得が**6,455億円**で**9.8%増**となった。

市町民所得の対前年度増加率を市町別にみると、**17市町**で増加し、**3市町**で減少した。

市町民所得の県全体に占める割合は、市部で**83.6%**、郡部で**16.4%**となった。市町別に上位から見ると、佐賀市(構成比**31.3%**)、鳥栖市(同**12.4%**)、唐津市(同**12.1%**)、三養基郡(同**6.4%**)、**伊万里市**(同**6.2%**)の順となっている。

(図1-2-11)

1人当たり市町民所得

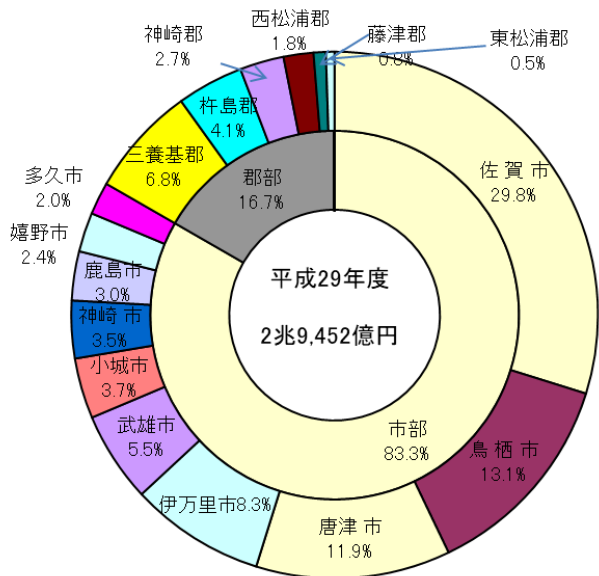
平成29年度の1人当たり市町民所得(市町民所得(分配)÷常住人口)は、全市町平均で**263万1千円**となり、対前年度増加率は**4.8%増**となった。

1人当たり市町民所得
対前年度増加率
4.8%増
1人当たり平均所得
263万1千円
(平成29年度)

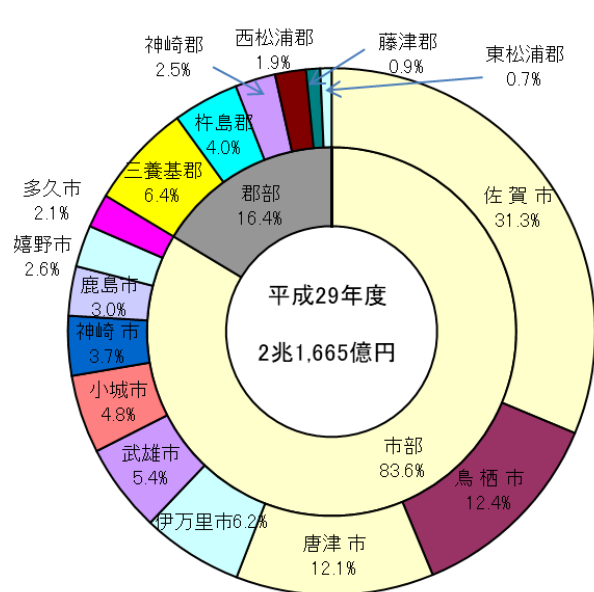
市町別の動向をみると、実額が県平均を上回った市町は**6市町**となった。

1人当たり市町民所得が大きかった市町は、鳥栖市(**365万3千円**)、上峰町(**359万8千円**)、吉野ヶ里町(**327万8千円**)、佐賀市(**288万5千円**)、基山町(**281万7千円**)の順となっている。(図1-2-12)

■市町内総生産(県内構成比) (図1-2-10)

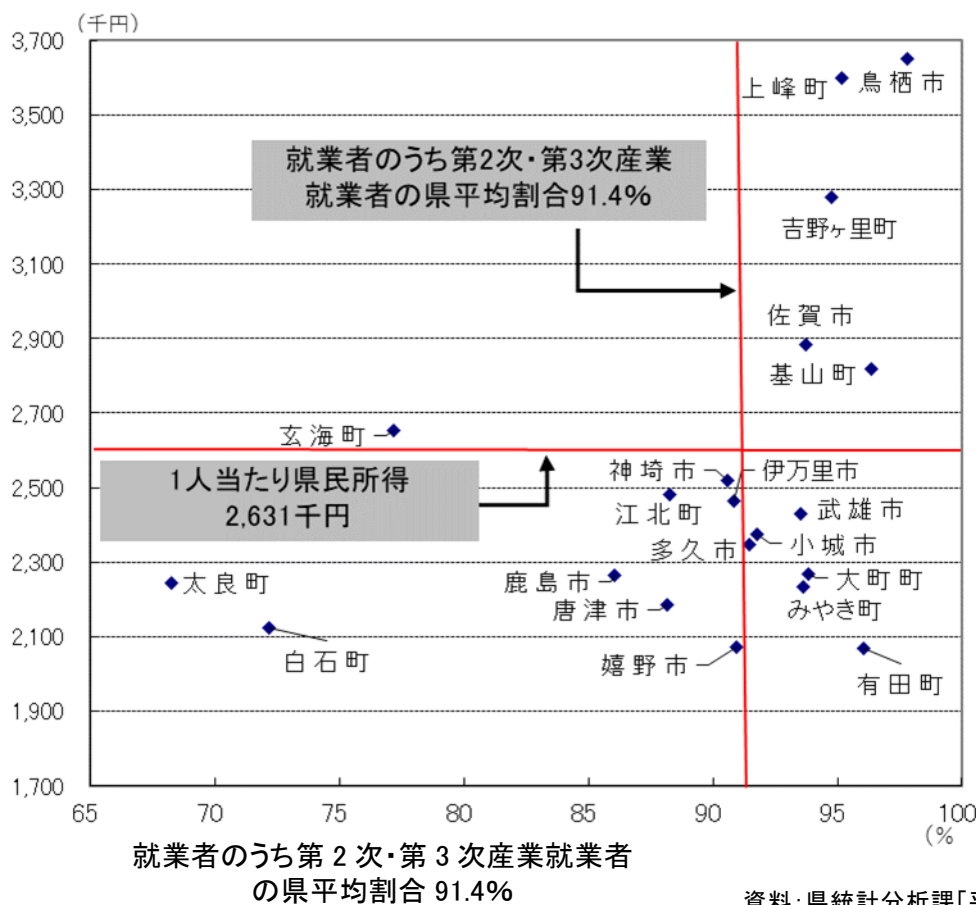


■市町民所得(県内構成比) (図1-2-11)



注: 四捨五入の関係で市部、郡部の合計と各市町の合計が一致しない。
資料: 県統計分析課「平成29年度市町民経済計算」

■1人当たり市町民所得と第2次・第3次産業就業者の構成比(平成29年度) (図1-2-12)



資料: 県統計分析課「平成29年度市町民経済計算」